

玄海町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

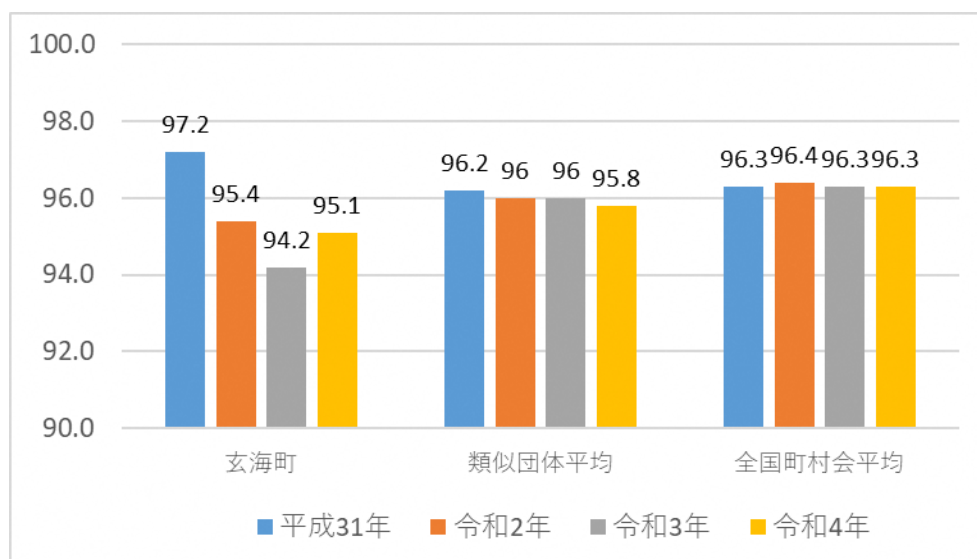
区 分	住民基本台帳人口 (令和4年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考)令和2年 度の人件費率
令和3年度	人 5,292	千円 9,166,975	千円 385,052	千円 1,100,443	% 12.0	% 11.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和3年度	人 115	千円 395,506	千円 70,689	千円 148,495	千円 614,690	千円 5,345	千円 5,519

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、令和3年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較する

ため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和4年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日

(内容)一般行政職の給料表について、佐賀県の見直し内容を踏まえて改定。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和4年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
玄海町	39.5歳	284,000円	326,941円	302,526円
佐賀県	41.2歳	316,483円	382,729円	341,128円
国	42.7歳	323,711円	—	405,049円
類似団体	41.1歳	298,110円	344,602円	327,858円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
玄海町	51.7歳	4人	293,700円	309,402円	302,225円	-	-	-	-
佐賀県	55.5歳	66人	317,334円	352,413円	327,950円	-	-	-	-
国	51.1歳	2,114人	286,570円	-	328,416円	-	-	-	-
類似団体	51.3歳	3人	277,304円	304,500円	293,290円	-	-	-	-

(注)

- 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和4年4月1日現在）

区分		玄海町	佐賀県	国
一般行政職	大学卒	175,800円	185,900円	182,200円
	高校卒	154,700円	154,700円	150,600円
技能労務職	高校卒	151,900円	151,900円	— 円
	中学卒	143,700円	143,700円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和4年4月1日現在）

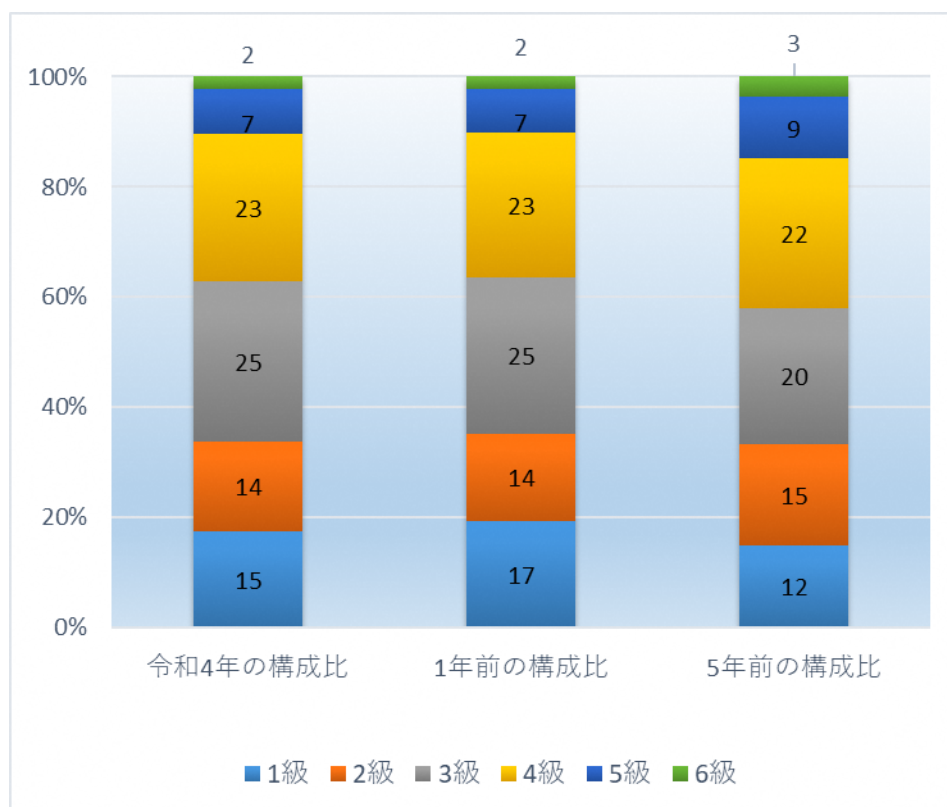
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	272,400円	376,300円	378,600円	303,800円
	高校卒	219,000円	323,300円	350,200円	394,800円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	282,200円	289,400円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

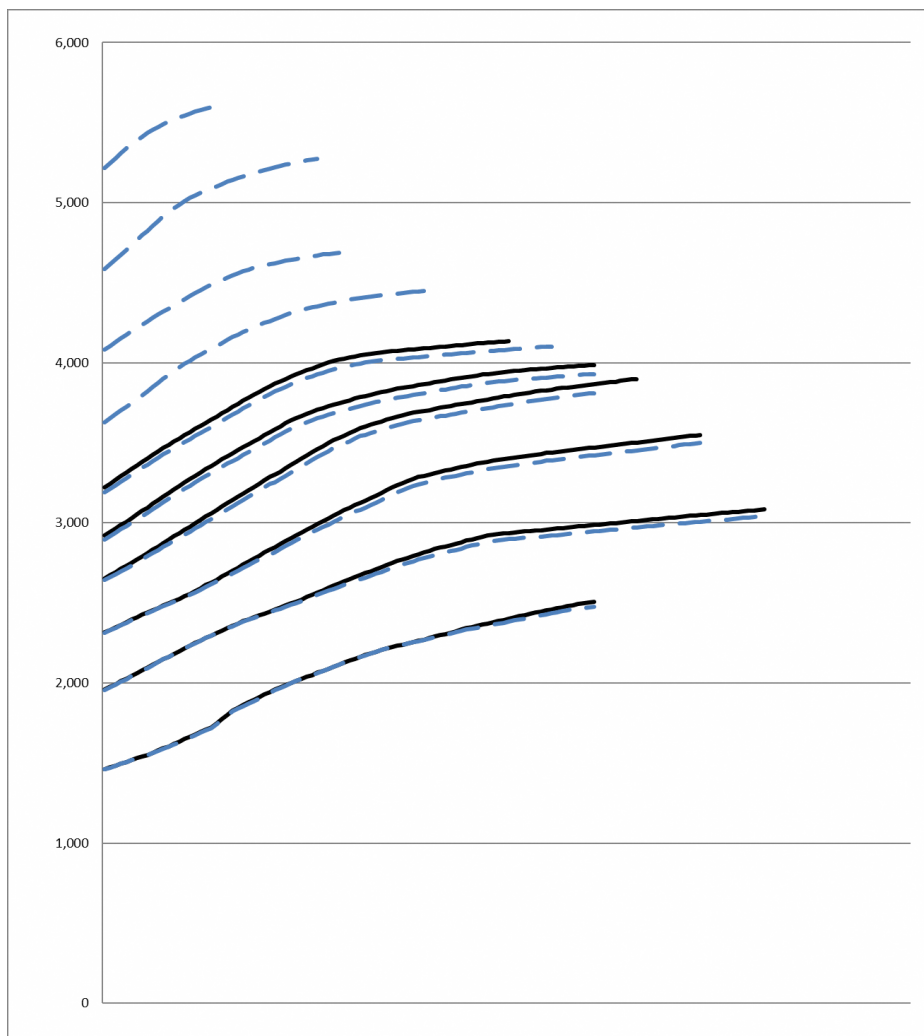
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和4年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	課長	2人	2.3%	322,400円	413,500円
5級	課長	7人	8.1%	292,100円	398,700円
4級	係長	23人	26.7%	266,700円	389,800円
3級	主査	25人	29.1%	234,600円	355,000円
2級	主事・技師	14人	16.3%	199,000円	308,400円
1級	主事・技師	15人	17.4%	150,100円	250,600円

- (注) 1 玄海町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和4年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（玄海町）

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	△	△	△	△
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

玄海町	佐賀県	国
1人当たり平均支給額(令和3年度) 1,291千円	1人当たり平均支給額(令和3年度) 1,571千円	—
(令和3年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 1.90月分 (1.35)月分 (0.90)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 1.90月分 (1.35)月分 (0.90)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 役職加算(3級以上) 5~15%	(加算措置の状況) 役職加算 5~20% 管理・監督加算 10%	(加算措置の状況) 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(玄海町)

令和4年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和4年4月1日現在)

玄海町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.66950月分 24.586875月分 勤続25年 28.03950月分 33.270750月分 勤続35年 39.75750月分 47.709000月分 最高限度額 47.70900月分 47.709000月分 その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2~20%) 1人当たり平均支給額 4,114千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.66950月分 24.586875月分 勤続25年 28.03950月分 33.270750月分 勤続35年 39.75750月分 47.709000月分 最高限度額 47.70900月分 47.709000月分 その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2~45%)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）	0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	0円

(4) 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和3年度）		0%		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (R3年度決算)	左記職員に対する支給 単価
消毒手当	家屋、その他の消毒に従事した職員	伝染病による家屋、死体、その他の消毒に従事	千円 0	家屋、その他の物件 5,000円 死体 10,000円
税務徴収事務従事手当	住民課に勤務する職員	税徴収事務に従事	千円 0	日額 700円
行旅病人、死亡人取扱手当	行旅病人、死亡人の取扱に従事した職員	行旅病人、死亡人の取扱に従事	千円 0	行旅病人1人 5,000円 死亡人 1人 10,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和3年度決算）	37,596千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	358,057千円
支給実績（令和2年度決算）	25,012千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	231千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和3年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（令和4年4月1日現在）

手当名	内容及び 支給単価	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	子 10,000円 子以外の 扶養親族 6,500円 特定年齢加算 5,000円	同じ	—	11,575千円	279,928円

住居手当	仮家 上限27,000円	異なる	支給限度 額の差異	6,095千円	253,958円
通勤手当	通勤距離に応じて2,000円～24,500円の範囲の額	同じ	—	8,603千円	90,557円
管理職手当	課長(6級) 51,900円 課長(5級) 49,600円	同じ	—	6,034千円	603,400円
休日勤務手当	祝日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間中に勤務した職員に支給勤務1時間当たり給与額×1.35×時間数	同じ	—	330千円	3,142円

5 特別職の報酬等の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 区 町 村 長	796,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 860,000円/360,500円 700,000円/471,000円	
	副 市 町 村 長	651,000円		
報 酬	議 長	400,000円	400,000円/230,000円	
	副 議 長	314,000円	314,000円/182,000円	
	議 員	290,000円	290,000円/155,800円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(令和3年度支給割合) 3.25月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(令和3年度支給割合) 3.25月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		796千円×在職年数×500/100 651千円×在職年数×500/100	15,920千円 7,656千円	退職日より1月以内 退職日より1月以内
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

区 分	20歳 未 満	20歳 〜 23歳	24歳 〜 27歳	28歳 〜 31歳	32歳 〜 35歳	36歳 〜 39歳	40歳 〜 43歳	44歳 〜 47歳	48歳 〜 51歳	52歳 〜 55歳	56歳 〜 59歳	60歳 以 上	計
職員数	人 1	人 6	人 13	人 12	人 25	人 18	人 15	人 12	人 6	人 6	人 12	人 5	人 131

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年 度 部門別	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4	過去5年間の 増減数 (率)
一般行政	111	112	111	108	110	103	▲8(-7.2%)
教育	11	11	10	10	10	12	1(9.1%)
消防							(%)
普通会計計	122	123	121	118	120	115	▲7(-5.7%)
公営企業等会計計	12	12	14	15	14	16	4(33.3%)
総合計	134	135	135	133	134	131	▲3(-2.2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。